



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也

TEL 03-3265-0343

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	966	1.8	137	6.2	137	5.5	106	10.7
2018年3月期第2四半期	949		129		129		96	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	48.68	43.20
2018年3月期第2四半期	44.01	39.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,205	890	73.9
2018年3月期	1,142	797	69.7

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 890百万円 2018年3月期 796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		10.00	10.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,102	5.4	295	3.1	298	2.6	224	1.3	102.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	2,194,307 株	2018年3月期	2,190,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	株	2018年3月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	2,191,223 株	2018年3月期2Q	2,190,000 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しや、中小製造業の設備投資等、内需に持ち直しが見られ、回復基調が持続しております。一方、世界経済は、先進国の保護主義的な政策により貿易摩擦の激化が進み、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

その中で国内の電子工業は、IoT(インターネットオブシングス)関連機器、自動車関連の電子化が進み、半導体などの電子部品の生産は堅調に推移しております。また一方では、企業の海外シフト等の影響による厳しい状況もみられます。そうした環境の中、当社の取扱う電子回路基板の国内生産額は前年並で推移しました。

このような状況のもと、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、「インターネット広告(リスティング広告)」を主軸とした販促活動を展開しました。また、電気電子業界の展示会への出展や、企業訪問型の当社サービス利用セミナー、電子回路エンジニア向けの設計CAD講習会の開催などを通じて、顧客と直接的なコンタクトの機会を増やすことにより、新規会員登録(リード顧客)の獲得活動を積極的に展開いたしました。

生産活動においては、協力工場との連携を強化し、品質力の向上に継続して取り組みました。近年登場してきた海外廉価版サイトなどの競合先に対しては、厳格な納期と高い品質のプリント基板を提供することでサービスの差別化を図っております。さらに、AIを活用して顧客ビッグデータを解析することにより、市場の需要をいち早くキャッチし、より付加価値の高いサービスへ柔軟に対応すべく、サービスの開発や協力工場の新規開拓を展開してまいりました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期累計期間は新規会員1,844名の登録(リード顧客)(※1)を獲得し、当第2四半期会計期間末の会員登録数は50,537名となりました。

当社の主力事業である基板製造サービスからの水平展開が進み、プリント基板製造の後工程にあたる部品実装サービスの利用が増加し、ワンストップ・ソリューション(※2)の利用が拡大しました。また、IoT関連、ウェアラブル機器などに使用されるフレキシブル基板や、製品極小化に伴う基板の多層化の受注が増加しました。さらに、製品の納期遵守率が毎期99%超えを維持している当社の安定した供給が信頼に繋がり、殊に大手・中堅企業からの受注が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は966,566千円(前年同期比1.8%増)、売上総利益は343,792千円(前年同期比6.4%増)、営業利益は137,856千円(前年同期比6.2%増)、経常利益は137,115千円(前年同期比5.5%増)、四半期純利益は106,666千円(前年同期比10.7%増)となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1. 新規会員登録(リード顧客)：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行えます。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となります。

※2. ワンストップ・ソリューション：必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括で注文手続きを行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,205,276千円となり、前事業年度末と比較して63,024千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金98,789千円が増加した一方、売掛金46,175千円が減少したこと等によります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は314,486千円となり、前事業年度末と比較して30,738千円の減少となりました。これは主に、未払金20,874千円、未払法人税等17,690千円、未払消費税等3,343千円が減少したこと等に

よります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は890,789千円となり、前事業年度末と比較して93,763千円増加となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により84,766千円、特定譲渡制限付株式の発行により資本金4,498千円、資本準備金が4,498千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ98,789千円増加し、889,704千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は107,810千円(前年同期は91百万円の増加)となりました。これは、税引前四半期純利益154,545千円の計上、保険解約損益△17,430千円の計上、売上債権の減少46,893千円、未払金の減少△20,672千円、法人税等の支払額△60,626千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は12,834千円(前年同期は2百万円の増加)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出△4,372千円、保険解約による収入17,430千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は21,859千円(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出△21,711千円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,914	889,704
電子記録債権	1,059	342
売掛金	258,990	212,814
商品	16,996	17,286
その他	2,510	9,731
貸倒引当金	△4,743	△967
流動資産合計	1,065,729	1,128,911
固定資産		
有形固定資産	4,047	3,502
無形固定資産	30,007	29,801
投資その他の資産		
その他	42,613	43,207
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	42,466	43,059
固定資産合計	76,521	76,364
資産合計	1,142,251	1,205,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,858	204,503
未払法人税等	64,634	46,944
賞与引当金	1,484	11,097
その他	62,875	41,823
流動負債合計	335,853	304,369
固定負債		
退職給付引当金	9,372	10,117
固定負債合計	9,372	10,117
負債合計	345,225	314,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,850	152,348
資本剰余金	113,850	118,348
利益剰余金	534,925	619,691
株主資本合計	796,625	890,389
新株予約権	400	400
純資産合計	797,025	890,789
負債純資産合計	1,142,251	1,205,276

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	949,503	966,566
売上原価	626,324	622,773
売上総利益	323,178	343,792
販売費及び一般管理費	193,367	205,936
営業利益	129,810	137,856
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	462	393
営業外収益合計	465	397
営業外費用		
為替差損	289	984
その他	7	152
営業外費用合計	296	1,137
経常利益	129,979	137,115
特別利益		
保険解約益	9,505	17,430
特別利益合計	9,505	17,430
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	139,484	154,545
法人税、住民税及び事業税	41,539	43,418
法人税等調整額	1,568	4,460
法人税等合計	43,107	47,879
四半期純利益	96,377	106,666

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,484	154,545
減価償却費	4,399	5,143
引当金の増減額 (△は減少)	8,800	6,583
受取利息及び受取配当金	△2	△3
為替差損益 (△は益)	0	△3
保険解約損益 (△は益)	△9,505	△17,430
株式交付費	—	148
株式報酬費用	—	499
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,074	46,893
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△64	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,422	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,702	△2,354
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,260	△4,099
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	85
未払金の増減額 (△は減少)	△7,271	△20,672
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,916	6,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,104	△3,343
その他	2,417	△3,407
小計	142,330	168,432
利息及び配当金の受取額	2	3
法人税等の支払額	△50,878	△60,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,454	107,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△223
無形固定資産の取得による支出	△5,325	△4,372
保険解約による収入	9,505	17,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,879	12,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△796	△148
株式公開費用による支出	△8,853	—
配当金の支払額	—	△21,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,650	△21,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,683	98,789
現金及び現金同等物の期首残高	593,006	790,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,690	889,704

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。